

新年のごあいさつ

社団法人東京都リサイクル事業協会(東リ協会)
会長 上田雄健



新年明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては輝かしい新春をお迎えのことと拝察申し上げます。また日頃は当協会の運営にご理解とご協力を賜りまして厚く御礼申し上げます。

当協会は、古紙・古繊維(古布)・びん・缶・PET ボトル・カレット・魚さいといった主要再生資源を取り扱う事業者団体(都内地域 22 団体・広域 8 団体)で構成し、効率的で持続性のある質の高いリサイクルシステムの構築をめざした活動を展開すべく努力しております。

いうまでもなく日本のリサイクルは、市民と行政・リサイクル業界・エンドユーザー等が長年にわたって築いてきた参加と協働による信頼関係やそれぞれの役割を担うシステムに支えられ、世界トップクラスの回収率と品質を維持しております。

ところが行政回収のわずかなスキを突いて、とりわけ古紙について組織的な持ち去り行為が横行しております。このことはリサイクルへ市民の信頼を損ない、しかも行政及び回収団体へ多大な損害を及ぼしております。しかも被害は全国に拡大しております。



昨年東京都は私どもの呼びかけにより「古紙持ち去り問題対策協議会」を発足し、実効性のある対応策の検討を開始しました。私どもも力を尽くすとともに関係諸機関の連携とその具体的な対応によってリサイクル秩序の回復に大きな期待がかかるところです。

古紙に限らずリサイクルの課題は、「品質」「効率」「持続」をキーワードに地域と広域の複眼視点での対応が必要不可欠です。都民や関係行政機関の皆さまにおかれましては、当業界への引き続き変わらぬご教示ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます



平成 22 年を振り返り、リサイクル業界からみた 10 大ニュースを挙げてみました。詳細は次ページで紹介しています。

1 東京都が「古紙持ち去り問題対策協議会」を発足

2 日資連が「持ち去り古紙流通阻止運動」を展開

3 20年ぶりに新びん出荷量増加

4 製紙メーカーが古紙買い付け価格地域格差を解消

5 「ワタミ」、日本酒にリユースびん本格採用

6 国・都市鉱山の発掘に本腰

7 昇華転写紙の混入が古紙リサイクルの障害に

8 2つの国際環境(気候変動・生物多様性)条約一進一退

9 リーマンショック2年後も古紙回収量回復せず

10 電子書籍元年

— 開催予告 —

第 18 回 TAMAとことん討論会
TAMAとことんリレー討論会～地域発多摩のごみ～
「東村山のごみ問題と再生資源業界の現状」
日時：平成 23 年 1 月 30 日(日)午後 1 時～5 時
場所：東村山市民センター 2 階会議室(東村山市民本町 1-1-1)
参加費：無料(申込み不要・直接会場にお越しください)
詳細は 7 頁下段をご覧ください。

本誌のトピック

■ 平成 22 年リサイクル業界 10 大ニュース	→ 2～3 頁
■ 再生資源市場の近況(報告)	→ 5 頁
■ 日野市地域懇談会報告	→ 6～7 頁
■ 第 18 回 TAMA とことん討論会開催予告	→ 7 頁



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



リサイクル業界 22年 10大ニュース

1 東京都が「古紙持ち去り問題対策協議会」を発足

都内の古紙持ち去り行為を排除しようと東京都が協議会を発足しました。都・23区・多摩地域の行政担当者・製紙メーカー・リサイクル業界の他、オブザーバーが一同に会し、実効性のある対応策を検討することになりました。長年続いた問題解決への扉が開られたといえます。

2 日資連が「持ち去り古紙流通阻止運動」を展開

日本再生資源事業協同組合連合会（日資連）では、持ち去り古紙の流れを食い止めようと、国内の製紙メーカーと古紙輸出商社に対して「流通阻止の賛同」を求め、ほとんどの企業から「賛同」の回答を得ました。また12月には全国の古紙問屋へも同様の取り組みを開始しました。

3 20年ぶりに新びん出荷量増加

飲料容器の一角を担う新びんの生産量は、PETボトルをはじめとするその他の飲料容器におされて、平成に入ったばかりの約250万トンをピークに20年間にわたり100万トン以上コンスタントに減り続けてきました。しかし、22年は20年ぶりに微増に転じました。微増に貢献したのは、「食べるラー油」や「ハイボール」ブームによる食品や洋酒・炭酸びん需要の増加でした。

4 製紙メーカーが古紙買い付け価格地域格差を解消

これまで製紙メーカーと古紙問屋間の取引価格には、関東とその他地域では一定の格差がありました。近年グローバル化が進展し古紙問屋の輸出量も増大しました。しかし輸出価格は乱高下が激しく、メーカーも少なからずこの影響を受けていました。そこで、輸出価格に左右されずに安定的に古紙を調達し、需給バランスを保つために国内価格を全国一律としました。

5 「ワタミ」、日本酒にリユースびん本格採用

環境容器の代名詞のはずの「リターナブルびん」は今や衰退の一途をたどっています。びんのリユース復権に大きな期待をかけた取り組みが大手居酒屋チェーン「ワタミ」が日本酒にリユースびんを採用しはじめたことです。同社は平成22年5月に環境大臣より業界のトップランナーの称号ともいえる「エコ・ファースト」の認定を受けましたが、「2012年度に関東、甲信越、東北地域の全店舗でリユースを実施する」ことがその約束の1つとなっています。

6 国・都市鉱山の発掘に本腰

ハイブリッドカーのモーターや携帯電話のバッテリーの磁石などに必要不可欠なレア・アース（希土類。ジスプロシウム（DY）など13種類）。世界の9割を占める生産国である中国の輸出制限措置による危機感から、経済産業省では「レア・アース総合対策」を策定。その柱の1つに、使用済み製品からレア・アースを回収する「日本を世界のレア・アースリサイクル大国に」する方針を立てました。

7 昇華転写紙の混入が古紙リサイクルの障害に

昇華転写紙（捺染紙（なつせんし）ともいう）とは家庭でおなじみのアイロンプリントや裁縫用型紙のこと。これが古紙として回収されると製紙メーカーでも洗浄しきれず、場合によっては食品を入れる紙箱にカビのような灰色の斑点が現れるケースがあります。昨年は少年週刊誌の付録につけられたため古紙問屋では困難な検品作業に追われました。

8 2つの国際環境（気候変動・生物多様性）条約一進一退

メキシコのカンクンで開催された気候変動に関するCOP16ではCO2排出大国の米中の削減約束はとりつけられず、ポスト京都議定書も先送りとしたまま閉幕しました。名古屋の生物多様性COP10は、遺伝資源による利益を原産国に配分する方針を示した名古屋議定書を採択。CO2「規制への反発」と「利益配分の合意」の異なる性格が会議の成否を分けたようです。

9 リーマンショック2年後も古紙回収量回復せず

平成21年の古紙回収量はリーマンショックの影響により、平成16年の水準まで減少しました。平成22年の紙の生産量は対前年比（1～6月）で約107%の伸びを示しましたが、回収量は約101%増と鈍い反応となっています。扱い量減少の長期化は古紙回収業界の経営環境に不気味なボディブローとなっています。

10 電子書籍元年

アメリカから上陸した電子書籍「ipad」を皮切りに、「ガラバゴス」「リーダー」等の専用端末の他に携帯電話「スマートフォン」でも利用できるなど、徐々に拡大しつつある電子書籍。今後、紙媒体と電子書籍媒体が書籍・雑誌市場でどうしのぎをけずることになるのか、動向を注視しなければなりません。

～平成22年を振り返って～

夏は全国各地で記録づくめの高温が続き、秋は紅葉が乱れ、冬は竜巻が発生し、寒暖の差の激しい極端な気象現象を経験しました。かつて予測されていた異常気象が現実となり、化石燃料に依存した暮らしの限界を改めてつきつけられたようです。名古屋では生物多様性COP10が開催され、自然界で人間だけが一人勝ちする危険性について考えさせられました。

資源リサイクルはこれらの環境負荷を低減する必要不可欠な手段です。しかし効率性と持続性を無視した大量消費の免罪符となるリサイクルに陥れば、迫り来る環境問題に拍車をかける営みにもなりえます。各品目にさまざまな課題がありますが、当協会は循環型社会での役割を自覚し、質の高いリサイクル社会づくりを目標として引き続き着実に行動をして参ります。



謹んで新春の お慶びを申し上げます

会員一同

東京都資源回収事業協同組合
理事長 吉川太郎

東京壘容器協同組合
理事長 田村豊也

関東製紙原料直納商工組合
理事長 深田和利

東京都製紙原料協同組合
理事長 近藤 勝

東京硝子原料問屋協同組合
代表理事 菅沢和志

東京廃棄物事業協同組合
理事長 渡邊省吾

東都魚さい処理協同組合
理事長 伊藤和志

関東古繊維協会
代表 中野聰恭

千代田区リサイクル事業協同組合
代表理事 高橋 健

中央資源リサイクル事業協同組合
理事長 今井一夫

港区リサイクル事業協同組合
理事長 永田博孝

新宿区リサイクル事業協同組合
理事長 佐藤一郎

東京包装容器リサイクル協同組合
代表理事 笠井仁志

文京区リサイクル事業協同組合
理事長 吉川美知子

墨田リサイクル事業協同組合
代表理事 藤本幸一

江東リサイクル協同組合
代表理事 松井隆宏

目黒区古紙回収業者連絡協議会
会長 齋木達也

大田区リサイクル事業協同組合
代表理事 西 義雄

世田谷リサイクル協同組合
理事長 井上英之

渋谷区リサイクル事業協同組合
理事長 信太政光

中野区リサイクル協同組合
代表理事 北田武夫

同栄資源回収事業協同組合
理事長 荒木直義

北区リサイクラー事業協同組合
理事長 吉田行一

板橋区資源リサイクル事業協同組合
理事長 皆川三彦

青梅資源リサイクル事業協同組合
代表理事 吉崎稔旺

八王子資源化事業協同組合
代表理事 池畑英樹

日野市資源リサイクル事業協同組合
代表理事 土方十四江

東多摩再資源化事業協同組合
理事長 紺野武郎

多摩市リサイクル協同組合
代表理事 佐々木義春

町田市資源協同組合
理事長 藤井孝春

再生資源市場の近況（報告）

■ 再生資源市況について ■

平成 23 年 1 月 5 日現在

品 目	市 況
鉄スクラップ	<p>国内鉄スクラップ市況は、昨年年初から5月中旬にかけ、輸出の引合い増、国内電炉の生産回復により、14千円前後上昇しました。その後はこの反動もあって、7月下旬にかけ10千円前後下落、それ以降は一進一退の動きでしたが、11月中旬頃から、再び輸出の活発化とともに市況は上昇機運を辿り、現在までに7千円前後上昇、足下のH2価格は3万6～7千円前後となっております。高値契約残の消化もあり、今しばらくは市況強基調感が続くものと思われれます。（価格はH2炉前価格です。）</p> <p>昨年は輸出動向に左右され、短期間での急騰、急落を繰り返した一年間でした。国内の慢性的な市中スクラップ発生減に加え、一時的な引合い減はあっても東アジア諸国の需要は底堅く、昨年と同様、輸出動向に左右される市況が続くものと思われれます。</p>
飲 料 缶	<p>スチール缶については鉄スクラップ価格に連動し、H2よりト、当たり1万円引き位にて取り引きされ、鉄スクラップと同様の動きを見せてきました。電炉メーカーの主原料としての側面から、今後も鉄スクラップ市況に連動していくものと思われれます。</p> <p>アルミ市況については、鉄スクラップ市況程ではありませんが、こちらも堅調に推移しております。昨年11月よりト、当たり2万5千円～3万5千円前後の高値修正の動きはありましたが、大崩れする事もなく、堅調な地合いが続いております。</p>
古 紙	<p>昨年の国内製紙メーカーは、猛暑のおかげもありビール等の梱包用段ボール・板紙は順調に推移し、一昨年の生産量からは10%弱の回復を見せましたが、出版・新聞関係の印刷用紙については依然として厳しい状況が続いております。古紙に関しては、国内全国一律の古紙買入価格を実現させたものの、中国を中心とした古紙輸出は依然として旺盛な需要増に牽引され徐々に上昇し、昨年末には主要3品の輸出価格は昨春の高値を抜いて最高値となりました。それに引き換え国内価格は新聞・雑誌・段ボールともにト、当たり1万5～6千円台を維持、安定して参りました。</p> <p>今年は昨年秋口より伸びを見せてきた中国を中心とした輸出価格に、国内価格が一喜一憂する事態を考慮せねばなりません。又輸出量に関しては中国国内の古紙回収量が増え日本からの輸出量は徐々に減少すると思われれますが、アジア向けの輸出に量・価格ともどのような影響が出るか注視する1年となりそうです。</p>
PET ボ ト ル	<p>昨平成22年度容器包装リサイクル法に基づくPETボトルの入札平均価格は、2万1千973円/トと5年連続の有償が続きました。平成18年に1万7千300円、平成19年には3万8千900円、平成20年には4万5千118円と右肩上がりに上昇、しかし平成20年9月に発生したリーマンブラザーズの破綻に端を発した世界金融危機に見舞われましたが、平成21年の価格は有償の4千166円、そして平成22年の2万円台回復につながっております。この容り価格の他に自治体が独自に売却する独自ルートが存在します。この価格は容り価格の約2倍となっておりますが、ほぼ全量が海外輸出のためリサイクル事業者の空洞化を招く恐れがあるのです。容器包装リサイクル法は平成25年改正が決められており、本年夏には審議会等が設置され改正の準備に取り掛かる年であります。PETボトルが有価物として再商品化義務から外れる日が近いのかも知れませんが。</p>
廃プラスチック	<p>東京都23特別区において平成20年度から廃プラスチックを従来の不燃ごみから可燃ごみへと分別区分を35年ぶりに変更しました。可燃ごみとして焼却処分されるサーマルリサイクルには多くの反対があります。現在、ボイラー利用の廃プラスチック利用は緊急避難以外認可されておられません。しかしながら廃プラスチックを固形化したRPF原料は、石炭や二酸化炭素削減に効果があり、国内製紙メーカーは石炭の代替え品にRPF原料を使用できるボイラーの設備に変更しております。平成25年度の容器包装リサイクル法改正に照準を合わせRPF原料に限ってのサーマルリサイクル法が認可される日が近いかもしれません。将来の有料化を考慮して区民も一層の分別徹底が必要ではないでしょうか。</p>

「日野市のリサイクル施策の現状と課題 ～ごみ改革の経緯と今後の展望～」

平成 22 年 4 月 12 日 (月) 午後 5 時～午後 6 時 40 分
場所：日野市役所 505 会議室 (日野市神明 1-12-1)
協力：日野市資源リサイクル事業協同組合
参加者：82名 (日野市・郡内自治体リサイクル担当者・協会関係者・マスコミ等)



■ 日野市長講演 (要旨) :

「日野市ごみ改革の 経緯と展望について」

馬場 弘融 様



昔から行政の課題は「治山治水」といわれるが、最近は「治廃棄物」だと思っている。平成 9 年に市長に就任、1 期目の終わりに当たる平成 12 年に劇的なごみ改革をやらせていただいた。

＜なぜごみ改革か、どう変え、どう進めたか＞

就任半年後、一般紙で「日野市のリサイクル率、多摩地域でワースト 1」という報道があった。かつてごみはダストボックス (約 7,200 個) 式で収集していた。ボックスはいつもてんこ盛りのあり様 (ごみ捨て場) で、特に駅前はひどく、苦情も多かった。これを戸別収集の有料化に切り替えることとした。

準備には 2 年を要した。担当職員と庁内のボランティア職員 (151 名) によるごみ減量対策本部を設置。自治会等の他、通勤者向けに駅頭集会も含めて 600 回を超える説明会を実施した。市長も約 100 回は参加した。説明会には大勢の市民の参加があったが、当然市長への反発も多かった。しかし一方で、積極的に応援してくれる方もおり、心の支えとなった。

4 人世帯で月約 500 円の負担を価格基準に設定し、減量努力次第で負担軽減できるとしたが、さまざまな意見があった。有料化の実施時期は、選挙の半年前であったが、三多摩でピリの今やめるわけにはいかないと強い決意で臨んだ。日野市民は本気になって説明すればわかってくれると信じてい

た。行政もその気持ちに応えようとした。市長宅のごみ量も計量をはじめ、今でも測っている。この効果は大きかった。

＜その効果は＞

家庭から排出される可燃ごみと不燃ごみは半減し、リサイクル率は 3 倍となった。ごみ量のリバウンドをさせないために、PR を続けてきた。人口は今でも増えているが、ごみ量は減っている。転入世帯も協力してくれているようだ。

＜これからの課題＞

紙はリサイクルへまわり、その結果、可燃ごみの半分が生ごみとなった。不燃のごみの半分はプラスチック。生ごみとプラスチック、それと繁華街を中心に事業系の廃棄物への対応がこれからの課題。

生ごみは市内 NPO のご協力をいただいて地域ごとに土に返すしかけをつくり、1 世帯 14kg の減量化につながった。プラスチック系は拡大生産者責任の考えのもと、今年の 4/1 から「容器包装お返し大作戦」を開始。ごみ減量推進市民会議の皆さんと協力して販売店に返す運動をはじめ、市内の 3 店舗でレジ袋の有料化をしてもらった。

昭和世代は平成世代に地球をきれいにしてバトンタッチしなくてはならない。7 万世帯が無理なく、できる範囲でライフスタイルを変えていこうというのが改革の基本スタンスです。

■ ごあいさつ (要旨) :

日野市環境共生部クリーンセンター長
石坂 貢 様

平成 12 年のごみ改革が成功し、全国の注目を集めた。ごみ問題への対応は一過性のものではなく、リバウンドしないよう配慮と対応が必要だ。

環境省の勉強会で日野市の事例を引き合いに、ごみ有料化成功の条件を「①市長の決断、②市民の関心を引く有料価格の設定、③市民と市役所間のコミュニティ組織がしっかり機能していること」と話があった。このコミュニティ組織には、自治会・市民団体のみならず、地元回収事業者組織 (日野 R 協) も含まれるものと考えている。これからもより効率的で持続性のある施策の展開をめざしていきたい。

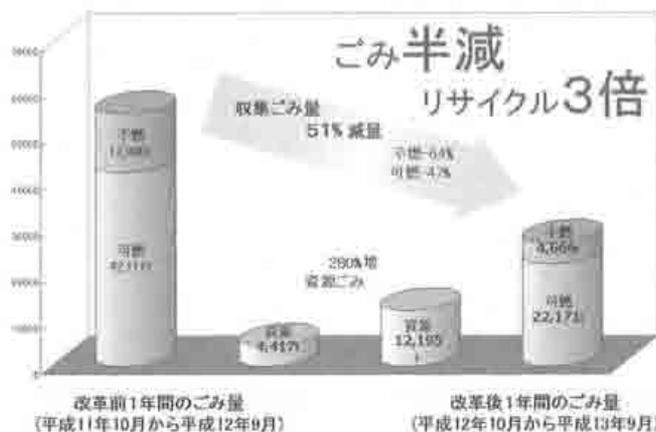
■ 講演 (要旨) :

「日野市のごみリサイクル施策について」
日野市環境共生部ごみゼロ推進課課長

小笠 俊樹 様

資源物については古紙、びん缶、PET ボトル等を行っている。持ち去り防止条例は 5/1 から施行し、罰則は 8/1 から適用予定。新聞の回収量は H 15 年度の約 3,111 トンをピーク

ごみ改革 前後1年間 収集ごみ量比較



に、H 20 年度は約 1,400% も減少した。購読者や広告類が減っている等の状況もあるが、持ち去りの影響が大きいと考えている。回収現場で取り押さえて警察に知らせたり、日野 R 協の協力を得て持ち去り業者の実態を把握してきた。組織的に持ち去りを行っている業者に対しては通知文を出したりした。

事業系古紙のリサイクルについては、これまで禁忌品だったカーボン紙やシュレッダー等について製紙メーカーの協力により、回収することができるようになった。周知が十分ではないが、今後は禁忌品のリサイクルも進んでいくものと考えている。

H 20 年度実績（1 人当たり量）では、日野市は収集ごみ量・総ごみ量で 10 位。ごみ改革年度（H 12 年）は収集ごみ量 27 位と悪かったが、翌年は収集ごみ量では 2 位。総ごみ量では 6 位まで上がってきた。可燃ごみでは、1 位をずっと維持してきた時期もある。先ごろ H 21 年度の実績が出たが、H 20 年度と比較して収集ごみ量でも、約 20 g の減少、総ごみ量でも 46 g 減らすことができた。これはごみ改革以降最高の下げ幅で、この約 1 年半の取り組みが奏功したものと思われる。レジ袋無料配布中止運動の他、生ごみリサイクルの講習会を実施し、生ごみリサイクルサポーター制度を開始した。一廃収集運搬許可業者で他市のごみを搬入した際には許可の取り消しや自主返納していただく要綱の見直しをした。

21 年度には第 2 次日野市ごみ減量プランを策定。「一人一日 100 g ごみ減量しましょう」「多摩地域でごみを一番少なくしましょう」などの文言と目標を掲げ、プランを実現するための PDCA サイクルを整えた。ごみは経済状況によって左右され、減量の影響はあるだろうが、リバウンドが起きないようにしている。

日野 R 協からは「委託料が下がってもがんばる」と心強いご発言をいただいた。一人あたりの経費は、ごみ改革時は 1 万円 6 千円台だったのが、20 年度は改革前までに 1 万 3 千円まで下げられた。

■ 意見交換会 コーディネーター

江尻 京子

(東京・多摩リサイクル市民連邦事務局長・(社)東リ協会理事)

●日野市はできることなら行政回収を集団回収に切り替えていこうというお考えがあるようだ。新聞回収も月 2 回から月 1 回にしたいとのこと。財政難でもごみサービスを低下させてはならないと思う。

→新聞回収の頻度減は関係者と話し合いながら進めるべきと思う。

→行政は安定的な回収事業を実施する役割がある。今のやり方を簡単には変えることはできないと市長として認識している。

●行政回収量が少なくなってきた。この上、新聞を行政回収からはずすとすると、回収側の立場からは雑紙をメインに受け入れることとなり、バランスが悪くその先の流通がしづらくなっていく。地元で出た資源は地元の回収業者によりリサイクルルートにのせる地産地消の資源回収をしてもらいたい。持ち去り問題についても厳しく対応してもらいたい。多摩地域は条例化しているところが少ない。

●持ち去り条例の罰則規定の内容と持ち去り業者への通知をどのようにされたのか教えてもらいたい。

→罰則規定は 20 万円以下。持ち去りを繰り返す者を警察にとりおさえてもらった。日野市内に限らないが、車検証の確認や事情聴取をした 1 社を把握し、通知文を出し

た。同社からの回答文で「今後やらないとのこと」「もしやった場合は引き取りに来てもらう」という約束してもらった。

●西京市では H 19 年の末から戸別収集に切り替え、有料化（2 円/1e）もやって大幅なごみ減量につながった。次の段階を検討中。生ごみと不燃ごみ中のレジ袋をどうしようか考えている。容器包装お返し大作戦は、市の負担なく減量化が進む良いアイデアと思った。

●多摩市ではごみ量はあまり減らず資源量が大幅に減っている。この原因を追求中。ごみは出しにくく、資源を出しやすくするのが当市の方針。資源物を持ち込むとマイバック等に交換できる資源交換市等を行っている。

●立川市では清掃工場の移転問題があり、今年 1 月には収集方法を変更した。燃やせるごみは半分以下に減らせる。収集ごみ量は 8 位だが、持ち込みごみが多い。今年は事業系対策を強化する予定。ごみの有料化はしていないので、日野市を参考に減量に努めていきたい。

●集団回収の量が減っているのはなぜか？

→資源物を含めて戸別回収によって集団回収が減っている。びんが減っているのは、びんの安値が影響していると考えられる。集団回収の団体数も減っている。重く割れやすいのも回収量減の原因ではないだろうか？

●八王子市の高尾地区の新聞販売店回収でも持ち去りの被害にあっている。行政回収でも新聞は多くを持ち去られている。10 月から戸別回収がはじまるが、警察の対応も変わって来ると期待している。

→日野市では持ち去られる前に回収しようと日野 R 協に 7:30 から回収してもらって、その後もう 1 回回ってもらっている。文書通知の効果もあったのか、現在市内からの持ち去りは少ない。

開催予告第 18 回 TAMA とことん討論会

TAMA とことんリレー討論会～地域発多摩のごみ～
「東村山のごみ問題と再生資源業界の現状」

日 時：平成 23 年 1 月 30 日（日）午後 1 時～5 時
場 所：東村山市市民センター 2 階会議室（東村山市本町 1-1-1）
参加費：無料（申込み不要・直接会場にお越しください）

●基調講演（以下敬称略）

「廃棄物中間処理施設のストックマネジメント」

西川文政（東村山市資源環境部）

●事例発表 I 「夢ハウスの活動」

秋本幸子（美住リサイクルショップ運営委員会副会長）

●事例発表 II 「悪質な資源物持ち去りの実態と対策」

吉浦高志（日本再生資源事業協同組合連合会理事）

●リレートーク&ディスカッション「再生資源の現状」

<古紙> 上田雄健（(社)東京都リサイクル事業協会会長）

<古繊維> 木村 誠（キムラセンイ協代表取締役会長）

<リターナブルびん・缶・PET ボトル>

戸部 昇（(社)東京都リサイクル事業協会副会長）

<カレット> 菅沢和志（(社)東京都リサイクル事業協会副会長）

コーディネーター：佐久間信一（㈱ダイナックス都市環境研究所副所長）

主 催：東京・多摩リサイクル市民連邦

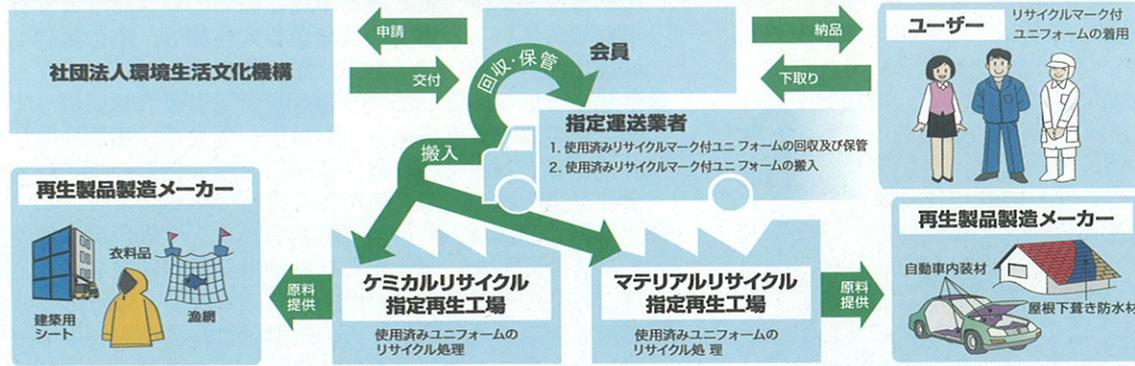
共 催：(社)東京都リサイクル事業協会

後 援：東村山市

※このリレー討論会は、1/22（土）西京市、2/27（日）日野市でも会場・テーマを変えて開催されています。詳しくは同実行委員会事務局（TEL:090-3818-7006）まで。

社団法人環境生活文化機構は、平成21年4月、環境省から産業廃棄物のリサイクルに係わる「広域認定制度」の認定を取得しました。これを契機に、なお一層循環型社会のさきがけとして、日本のユニフォームのゴミゼロ化を推進していきます。

ユニフォームのリサイクルシステム



平成21年度は、リサイクルマークを約30万枚交付し、ユニフォームを製造しました。また、使用済みユニフォームを約10万点弱回収し、再生利用しました。

社団法人 環境生活文化機構
http://www5.ocn.ne.jp/~elco/

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-20-10 サンライズ山西ビル 6 F
TEL: 03-5511-7331 FAX: 03-5511-7336



製紙原料商社 三弘紙業株式会社

代表取締役会長 上田雄健
代表取締役社長 上田晴健
本社〒113-0033 東京都文京区本郷1-30-17
☎(03) 3816-1171(代) http://www.sankopaper.co.jp

- | | | |
|-----------------|-------------------|-----------------|
| フエニックスリサイクルセンター | | |
| 白山営業所 | 文京区白山 3-1-6 | ☎(03) 5689-0681 |
| 板橋営業所 | 板橋区大谷口北町 6 | ☎(03) 3955-4166 |
| 朝霞営業所 | 朝霞市泉水 1-8-21 | ☎(048) 464-5255 |
| 八王子営業所 | 八王子市宮下町 54-1 | ☎(042) 691-0221 |
| 相模原営業所 | 相模原市緑区西橋本 1-19-19 | ☎(042) 773-1194 |
| 鳩ヶ谷営業所 | 鳩ヶ谷市南 6-11-1 | ☎(048) 284-5501 |
| 戸田営業所 | 戸田市下笹目交口 165-1 | ☎(048) 445-4646 |
| 大宮営業所 | さいたま市中央区円阿弥 5-4-7 | ☎(048) 852-6456 |
| 吉原営業所 | 富士市江尾字中原 135-2 | ☎(0545) 34-1870 |
| 加須営業所 | 加須市大桑 2-12-1 | ☎(0480) 66-1601 |
| みかもリサイクルセンター | 佐野市田島町 236-1 | ☎(0283) 27-3375 |
| 裾野営業所 | 裾野市今里 542-7 | ☎(055) 965-3523 |
| 昭島営業所 | 昭島市松原町 2-3-17 | ☎(042) 544-3004 |
| (株)OIMセンター | 朝霞市三原 5-4-74 | ☎(048) 451-3911 |
| (株)リソース東海 | | |
| 本社 | 島田市向島町 4379 | ☎(0547) 36-5231 |
| 静岡営業所 | 静岡市駿河区中島 613-1 | ☎(054) 281-7176 |



商標登録番号 4882482号

地域のリサイクルパートナー

当組合は、東村山市・小平市・西東京市・東久留米市・清瀬市・東大和市の6市を事業範囲とし、再生資源物(古紙・古布・金属類・ビン・カン等)を回収・再資源化する事業者の組合です。各市より業務委託を受け、資源物の回収・ヤード受入れ、及びリサイクルセンターでの選別作業、集団回収業務等を行っています。

信頼される組合を目指して官公需適格組合を取得しています。官公需適格組合は、所轄官庁(経済産業省・中小企業庁)より厳しい審査を得て、官公需の受

注に対して十分に履行できることを証明された組合であり、平成17年より関東経済産業局より認証を受けています。

組合の運営に関わる環境負荷の低減のためにエコアクション21の認証を取得しています。組合員にも、ISO14001やEA21の取得を推進し、環境にやさしい事業運営に努めています。

なお、機関誌『ヴィーナス通信』を年3~4回発行しておりますので、購読を希望される方は、ご連絡下さい。

東多摩再資源化事業協同組合

理事長 紺野武郎 副理事長 萩原貞雄 副理事長 古川敏雄
副理事長 小畑和夫 専務理事 吉浦高志

〒189-0003 東京都東村山市久米川町1-16-18
TEL 042-395-9788 FAX 042-395-9787
[HPアドレス] http://www.h-recycle.or.jp
[Eメール] ri3196@oak.ocn.ne.jp

We♡リサイクル 第18-19号合併号

発行日:平成23年1月11日
発行人:上田雄健 編集人:永田博孝

発行所:(社)東京都リサイクル事業協会
111-0055 東京都台東区三筋 2-3-9-701
TEL:03-5833-1030 FAX:03-5833-1040
http://www.purple.dti.ne.jp/torikyokai/
印刷所:恵友印刷(株)